

昭和五十四年度版

經濟指標要覽

海外と国内經濟比較

付：地方自治と地方債

資料編

經濟企画庁

自治省

大蔵財務資料調査会

—昭和54年度版—

「経済指標要覧」

昭和54年8月10日発行

定価 ￥18,000

編纂発行 大蔵財務資料調査会

代表者 福田 弘二

東京都千代田区神田錦町3-15加藤ビル

電話 03 (293) 8 6 7 1 番

郵便番号 1 0 1

昭和五十四年度版

經濟指標要覽

海外と国内經濟比較

付：地方自治と地方債

資料編

經濟企画庁

自治省

大蔵財務資料調査会

序

東京サミットにおける資源・エネルギーに関する国際経済の新展開は内外の反響を呼びこれを機に我が国に経済の国際化潮流が定着した中にあり、海外国内の経済指標を網羅した国際経済の基礎資料集を刊行、まさに時誼を得たものと確信する次第である。

国政は勿論、地方自治関係者も国際経済を知悉せずには、自治体運営が不可能な時代を迎え、また、企業の国際化と共に、日本国民の国際経済への関心がより一層高度化するに当り、関係者各位にとって、好箇の参考書として活用できるものである。

なお、地方財政と地方債も付記し、広く便宜を図っており、参照されたい。

目 次

第一部 国際経済

第一章 世界経済指標	27
先進国と発展途上国経済の問題点	29
1. 世界経済指標	36
2. 世界の主要物資生産	48
3. 世界の主要物資消費	60
4. 世界の主要商品貿易	62
5. 世界の輸出価格、数量指数	68
6. 世界の生活関連指標	70
7. 主要国の経済構造指標	72
第二章 主要経済指標	77
国土・人口	
8. 国別人口・面積	78
国民所得	
9. 国民所得（総額，1人当り所得）	82
10. 国内総生産（総額）	86
11. 経済成長率（実質国内総生産）	88
12. 国内総生産指数（不変価格による）	89
13. 産業別国内総生産（実数，構成比）	90
14. 国内総資本形成（総投資）	96
15. 国内総固定資本形成（設備投資）	98
16. 個人消費支出	100
17. 政府の財貨・サービス経常購入	102
財政金融・国際収支	
18. 主要国租税負担（国税および地方税，租税および税外負担）	104
19. 財政（歳出，歳入および収支尻）	108
20. 通貨供給高（年末）	111
21. 主要国中央銀行公定歩合（期末）	112

22. 主要国市中金利	112
23. 国際流動性（金保有高，IMFリザーブポジションおよび外国為替）	114
24. 主要国国際収支	116

産 業

25. 農業生産指数	118
26. 主要国の主要農産物自給率	119
27. 主要国の土地種類別面積	120
28. 漁獲高	121
29. 鉱工業生産指数（総合，製造業）	122
30. 主要物資生産	124
（小麦，綿花，牛乳，肉類，砂糖，工業用原木，原油，自動車用ガソリン， 石炭，粗鋼，精銅，アルミニウム，綿糸，綿織物，毛糸，毛織物，レーヨン・ アセテート短繊維，レーヨン・アセテート織物，非セルローズ系短繊維，パ ルプ，紙，プラスチック，合成ゴム，タイヤ，セメント，窒素肥料，ラジオ， テレビジョン，乗用車，商用車，商船進水トン数，タンカー）	
31. エネルギー（生産，消費）	140
32. 電力（発電設備能力，発電量）	142
33. 鉄道（キロ数，旅客および貨物輸送量）	144
34. 海運（商船保有量，貨物積み込みおよび積下し量）	146
35. 航空輸送（飛行キロ，旅客および貨物輸送量）	148
36. 海外旅行（客数，収入）	150

貿 易

37. 輸出入総額	152
38. 輸出入依存度	154
39. 主要国の工業製品輸出	156
40. 地域別世界貿易額および構成比	159
41. 商品別世界貿易額（ブロック別）	161
42. 主要商品貿易（肉類，小麦，砂糖，原木，羊毛，綿花，鉄鉱石 固型燃料，原油，精製石油燃料）	167

物価・労働・賃金

43. 卸売物価指数（総合）	177
----------------------	-----

44. 消費者物価指数（総合，食料，光熱，衣料 家賃地代）	178
45. 主要商品卸売価格（生ゴム，石炭，鉄鋼，銅，小麦，羊毛）	183
46. 主要国際商品相場	184
47. 国際商品相場・海上運賃指数	185
48. 主要国株価指数	185
49. 雇用指数（非農林漁業，製造業）	186
50. 産業別就業者数	188
51. 失業者数および失業率	189
52. 製造業における賃金	190
53. 賃金・労働生産性・賃金コスト	191
54. 労働時間	192
55. 労働災害（死亡率）	193
56. 労働争議	194
 第三章 国民生活指標	 195
 消費・家計・生活環境	
57. 個人可処分所得（ドル換算，1人当たり所得）	196
58. 個人消費量支出（総額，1人当たり支出，ドル換算）	198
個人消費量支出費目別構成比（飲食費，衣料，身のまわり品費，光熱費， 通信交通費，家具および家計運営費，教養娯楽費）	
59. 消費性向	203
60. 家計収支	204
61. 個人貯蓄	208
62. 食料純供給高	210
63. 栄養摂取量（1人当たり，わが国との比較）	212
64. 新築面積	215
65. 住宅数・規模・密度および施設	216
66. 乗用車普及状況（台数，普及率）	218
67. ラジオ普及状況（台数，普及率）	219
68. テレビ普及状況（台数，普及率）	220
69. 電話普及状況（台数，普及率）	221
70. 国内郵便数（実数，1人当たり）	222
71. 国内電信発信数（実数，1人当たり）	223

72. 道路施設	224
73. 下水道普及状況（国別，都市別）	226
74. 都市公園の現況	228
75. 医療従事者数	229
76. 病院および病床数	230
77. 社会保障費収支額	232
78. 社会保障支出構成比	234
79. 社会保障収入構成比	235
80. 教育機関の数，生徒数	236
81. 教育に対する公共支出額	237
82. 新聞用紙消費高	238
83. 日刊新聞発行高（点数，部数）	239
84. 書籍発行（点数）	240
85. 書籍ほん訳（点数）	241
86. 映画（施設および観客数）	242
第四章 経済協力指標	243
87. D A C加盟諸国の経済協力（政府および民間純額）	244
88. 国民総生産に対する経済協力の割合	246
89. D A C加盟諸国の経済協力の内訳（支出額）	248
90. D A C加盟諸国の経済協力（国別内訳）	250
91. D A C諸国の政府間技術協力計画によって賄われた人員数	253
92. D A C諸国の発展途上国に対する技術援助供与計画	254
93. 開発途上国の地域別，国別，種別別公的債務残高	256
94. 被援助国の経済社会状況	258
95. 国際復興開発銀行（世銀）貸付残高	260
96. I D A（第二世銀）貸付残高	262
97. アジア開銀抛出国一覧	264
98. アジア開銀特別基金への抛出額	265
99. アジア開銀貸付実績	266
第五章 主要国経済動向指標	267
100. アメリカ	268
101. イギリス	270

102. 西ドイツ	272
103. フランス	274
104. イタリア	276
105. 日 本	278
106. カナダ	280
107. オーストラリア	281
108. オランダ	282
109. スウェーデン	283
110. ブラジル	284
111. インド	285
112. 韓 国	286
113. マレーシア	287
114. フィリピン	288
115. タ イ	289
116. 中 国	290
117. ソ 連	291

第二部 国内経済

第一章 総合勘定	293
----------------	-----

年度計数

1. 国内総生産と総支出勘定	302
2. 国民可処分所得と処分勘定	302
3. 資本開達勘定	304
(1) 実物取引	304
(2) 金融取引	304
4. 海外勘定	304
(1) 経常取引	304
(2) 資本取引	304

暦 年 数

1. 国内総生産と総支出勘定	306
----------------------	-----

2. 国民可処分所得と処分勘定	306
3. 資本調達勘定	308
(1) 実物取引	308
(2) 金融取引	308
4. 海外勘定	308
(1) 経常取引	308
(2) 資本取引	308

四半期計算

1. 国内総生産と総支出勘定	310
2. 国民可処分所得と処分勘定	314
3. 資本調達勘定	318
(1) 実物取引	318
(2) 金融取引	318
4. 海外勘定	322
(1) 経常取引	322
(2) 資本取引	322

第二章 制度部門別所得支出勘定	327
-----------------------	-----

年度計数

1. 非金融法人企業	328
2. 金融機関	328
3. 一般政府	328
4. 対家計民間非営利団体	330
5. 家計	332

暦年計数

1. 非金融法人企業	334
2. 金融機関	334
3. 一般政府	334
4. 対家計民間非営利団体	336
5. 家計	338

四半期計数

1. 一般政府	340
2. 家 計	346
第三章 制度部門別資本調達勘定	353
年度計数	
1. 非金融法人企業	354
(1) 実物取引	354
(2) 金融取引	354
2. 金融機関	354
(1) 実物取引	354
(2) 金融取引	354
3. 一般政府	356
(1) 実物取引	356
(2) 金融取引	356
4. 家 計	356
(1) 実物取引	356
(2) 金融取引	356
暦年計数	
1. 非金融法人企業	358
(1) 実物取引	358
(2) 金融取引	358
2. 金融機関	358
(1) 実物取引	358
(2) 金融取引	358
3. 一般政府	360
(1) 実物取引	360
(2) 金融取引	360
4. 家 計	360
(1) 実物取引	360
(2) 金融取引	360
第四章 主要系列表	363
1. 国民総支出	364

年度計数	
名 目	366
実 質	367
デフレーター	372
暦年計数	
名 目	374
実 質	378
デフレーター	382
四 半 期	
名 目	386
実 質	394
デフレーター	404
付 表	415
1. 社会保障負担の明細表	416
2. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	418
3. 公的支出の会計別明細表	418
4. 海外取引	420
年度計数	420
(1) 経常取引	420
(2) 資本取引	420
暦年計数	422
(1) 経常取引	422
(2) 資本取引	422
四半期計数	424
(1) 経常取引	424
(2) 資本取引	424
5. 経済活動別国内総生産および要素所得	424
暦年計数	
名 目	434
実 質	450
デフレーター	454

6. 経済活動別財貨サービス産出表（V表）	458
暦年計数	
名 目	458
実 質	458
7. 経済活動別財貨サービス投入表（U表）	474
暦年計数	490
8. 経済活動別就業者数	490
(1) 就業者	492
(2) 雇用者	492
9. 内訳部門別金融資産・負債の純増	494
(1) 総括表	494
(2) 公的企業の内訳	526
(3) 民間金融機関の内訳	542
(4) 公的金融機関の内訳	574
(5) 一般政府の内訳	590

第三部 地方自治と地方債

第一章 地方財政	605
国家的関連で危急時に立つ地方財政	607
1. 国の一般会計及び地方財政計画等の推移（当初）	611
2. 昭和45年度以降地方財政計画の推移	612
3. 国と地方との歳出総額（形式上）の比較	616
4. 国民所得に対する租税負担率	616
5. 昭和54年度地方財政計画における職員数の増減状況	617
6. 地方財政収支試算	619
7. 国の財政収支試算	625
第二章 地 方 債	631
昭和54年度地方債計画等	633
1. 昭和54年度地方債計画	633
2. 昭和54年度地方債計画資金区分	635
（参考）昭和54年度地方債計画の概要	638

3. 昭和54年度地方財政計画	641
4. 昭和54年度地方財政計画歳入歳出の構成比	643
(参考)昭和54年度地方財政計画策定方針	644
付 表	647
一、地方債計画の推移	647
1. 地方債計画額(昭43～昭54)	647
2. 地方債計画資金区分(昭45～昭54)	653
・ 地方債計画の改定推移表(昭47～昭53)	673
二、地方債現在高	674
1. 事業別現在高(昭50～昭52)	674
2. 昭和52年度地方債借入先別現在高(昭和52年度)	676
3. 団体別・目的別地方債現在高(普通会計債)	678
4. 団体別・借入先別・利率別現在高(普通会計債)	680
第三章 消費者行政	683
1. 消費者行政関係予算	685
(1) 消費者行政関係予算の推移(項目別)	685
(2) 消費者行政関係予算の推移(省庁別)	685
(3) 経済企画庁消費者行政関係予算の推移	686
(4) 地方公共団体に関する補助金の推移	688
(5) 地方交付税における消費者行政推進費の基準財政需要額の推移	688
1) 都道府県の標準団体(人口170万人)の需要額	688
2) 市町村の標準団体(人口10万人)の需要額	688
2. 地方消費者行政体制の概要	689
(1) 地方消費者行政機構の整備状況	689
1) 都道府県の専管機構数	689
2) 市町村の専管機構数	689
(2) 消費者行政担当職員数	690
1) 本庁, センター別	690
2) 都道府県別	691
3) 政令指定都市別	692

(3) 市町村における消費者行政機構の整備状況	692
1) 概 要	692
2) 都道府県別市町村における専管課，係，事務分掌化等の状況	693
3) 都道府県別市町村における消費者行政の推進状況	694
(4) 消費者行政関係審議会等（52年度）（都道府県）	695
(5) 消費生活関係モニター等（単独事業）（52年度）	696
(6) 消費者行政関係調査数（52年度）	696
3. 消費生活センターの整備状況	697
(1) 消費者生活センターの設置状況の推移	697
(2) 都道府県別消費者生活センターの設置状況（昭53.3現在）	698
(3) 消費生活センターの概要（53年4月1日現在）	699
1) 都道府県・市町村	699
2) 政令指定都市	713
4. 消費生活センターの活動状況	715
(1) 消費生活センターの事業施設状況	715
(2) 消費生活相談員配置状況等	716
1) 都道府県	716
2) 政令指定都市	716
(3) 消費生活センター等の苦情・相談の概要	717
1) 機関別受付件数の推移	717
2) 商品項目別の受付件数・構成比の推移	717
3) 都道府県及び項目別受付数	718
(4) 商品テストの概要	719
1) 都道府県	719
2) 政令指定都市	720
(5) 消費者啓発の概要	721
1) 都道府県	721
2) 政令指定都市	722
5. 消費者保護条例	723
(1) 消費者保護条例制定状況一覧	723
1) 都道府県	723
2) 指定都市	724
3) 市 町 村	724
(2) 消費者保護条例等の名称等	725